

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 東和メックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部管理部長 (氏名) 佐藤 武雄

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 03-5684-2321

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,207	△16.4	△119	—	△133	—	△126	—
21年3月期第1四半期	1,443	—	△116	—	△74	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.76	—
21年3月期第1四半期	△1.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,313	3,675	69.0	51.03
21年3月期	5,445	3,739	68.5	51.92

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,666百万円 21年3月期 3,730百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,900	7.1	△130	—	△150	—	△155	—	△2.16
連結累計期間	5,500	1.9	△110	—	△140	—	△150	—	△2.09
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	72,010,588株	21年3月期	72,010,588株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	159,729株	21年3月期	159,729株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	71,850,859株	21年3月期第1四半期	71,909,764株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済情勢は、各国政府主導による危機対応策が具体化されました。アメリカにおけるGM/クライスラーの事実上の国有化、グリーン・ニューディール政策、欧州各国における金融機関の国営化、そして中国政府における内需拡大策により、景気の下降は緩やかになりました。しかしながら原油価格の流動化、新型インフルエンザ等の世界的流行、雇用情勢の更なる悪化等、不確実性は依然として高くなっております。一方、日本経済は政府主導の緊急経済対策及び輸出下げ止まりにより危機的情勢は回避されつつあります。

このような情勢下、当社グループは経営スローガンに「リアルタイム！リアルアクション！」を掲げ、非常時における変化適応体制をとりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、グループ経営資源の集中を図るため昨年7月に株式会社ニューロンを事業譲渡した影響（前期比3億19百万円減）もあり12億7百万円（前年同期比16.4%減）となりました。営業損益は国内での主力事業であるLED&ECO事業での新製品の発売、調達コストダウンの推進により収益率が改善いたしました。また、SA機器事業の減収および国内販売会社に対する貸倒引当金繰入額等により1億19百万円の営業損失（前年同期は1億16百万円の営業損失）となりました。経常損益は1億33百万円の経常損失（前年同期は74百万円の経常損失）となりました。四半期純損益は1億26百万円の純損失（前年同期は77百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕（構成比59.3%）

平成21年6月より販売開始しました屋外型デジタルサイネージ（電子ネット広告）と環境・省エネ商材であるLED照明の売上が順調に推移し売上高7億15百万円（前年同期比45.5%増）となりました。営業損失は26百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

〔SA機器事業〕（構成比40.0%）

電子レジスターにつきましては、海外向けが欧米、中国市場とも市場低迷により若干の売上増にとどまり、株式会社ニューロンの事業譲渡によるカードリーダー等の売上減3億19百万円をカバーできませんでした。

その結果、SA機器事業の売上高は大幅な減収となり4億82百万円（前年同期比48.8%減）、営業損失は98百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕（構成比0.7%）

不動産賃貸収入による売上高は8百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は6百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億32百万円減少して、53億13百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等による、現金及び預金の減少1億3百万円によるものと、貸倒引当金の増加による減少45百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より68百万円減少して、16億38百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の償還による減少75百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より63百万円減少して、36億75百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億26百万円と、為替換算調整勘定をプラス55百万円計上したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

主力事業でありますLED&ECO事業の屋外型デジタルサイネージ（電子ネット広告）及びLED照明の第2四半期以降の受注残も抱えて順調に推移しております。本商品群は3年後1兆円市場とも言われる急成長市場である電子ネット広告分野と環境・省エネに属し継続的拡大が見込まれます。また、SA機器事業では第2四半期以降も市場の回復は期待できず、特に海外分野では抜本的な対策に着手しました。以上の明暗相交わる要素から連結業績予想につきましては、前回（平成21年5月11日）公表どおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行なう方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,338	1,885,762
受取手形及び売掛金	952,465	956,921
商品及び製品	799,272	812,554
原材料及び貯蔵品	398,045	323,641
その他	163,779	200,000
貸倒引当金	△231,194	△185,642
流動資産合計	3,864,708	3,993,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	983,146	981,536
減価償却累計額	△726,453	△720,322
建物及び構築物(純額)	256,692	261,214
機械装置及び運搬具	77,140	72,853
減価償却累計額	△71,557	△67,518
機械装置及び運搬具(純額)	5,582	5,334
工具、器具及び備品	1,043,798	1,058,694
減価償却累計額	△975,634	△982,060
工具、器具及び備品(純額)	68,164	76,633
土地	526,160	526,160
リース資産	17,317	31,729
減価償却累計額	△9,210	△21,801
リース資産(純額)	8,107	9,928
有形固定資産合計	864,707	879,271
無形固定資産		
のれん	9,421	8,980
リース資産	33,901	37,692
その他	20,750	21,454
無形固定資産合計	64,073	68,127
投資その他の資産	520,108	505,128
固定資産合計	1,448,889	1,452,527
資産合計	5,313,597	5,445,765

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,503	307,065
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	90,000	120,000
未払法人税等	5,928	14,636
賞与引当金	50,983	31,736
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	215,008	226,487
流動負債合計	980,331	1,007,832
固定負債		
社債	465,000	510,000
退職給付引当金	67,503	62,551
その他	125,665	126,323
固定負債合計	658,169	698,875
負債合計	1,638,500	1,706,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,132,328	△1,006,022
自己株式	△8,739	△8,739
株主資本合計	3,718,183	3,844,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,207	44
為替換算調整勘定	△58,956	△114,002
評価・換算差額等合計	△51,749	△113,958
少数株主持分	8,663	8,526
純資産合計	3,675,097	3,739,056
負債純資産合計	5,313,597	5,445,765

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,443,966	1,207,041
売上原価	999,088	725,817
売上総利益	444,878	481,224
販売費及び一般管理費	561,097	600,310
営業損失(△)	△116,219	△119,085
営業外収益		
受取利息	6,162	2,387
受取配当金	1,650	1,762
為替差益	42,286	—
負ののれん償却額	2,312	—
その他	6,319	2,516
営業外収益合計	58,731	6,666
営業外費用		
支払利息	2,274	2,035
為替差損	—	9,592
売上割引	3,973	2,797
持分法による投資損失	3,749	2,287
その他	6,811	4,364
営業外費用合計	16,809	21,077
経常損失(△)	△74,297	△133,496
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,694
貸倒引当金戻入額	7,145	6,809
その他	—	222
特別利益合計	7,145	12,726
特別損失		
固定資産売却損	189	—
固定資産除却損	40	—
たな卸資産除却損	6,382	—
関係会社株式評価損	—	2,338
その他	144	—
特別損失合計	6,755	2,338
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,907	△123,107
法人税、住民税及び事業税	2,204	3,361
法人税等調整額	1,192	△301
法人税等合計	3,396	3,060
少数株主利益	274	136
四半期純損失(△)	△77,577	△126,305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,907	△123,107
減価償却費	29,907	22,606
のれん償却額	4,470	—
負ののれん償却額	△2,312	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,277	23,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,747	19,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	863	4,951
受取利息及び受取配当金	△7,813	△4,150
支払利息	2,274	2,035
為替差損益(△は益)	△40,574	49,001
持分法による投資損益(△は益)	3,749	2,287
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,694
関係会社株式評価損	—	2,338
たな卸資産除却損	6,382	—
売上債権の増減額(△は増加)	245,551	11,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,900	△61,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,012	40,034
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,085	△3,623
その他の負債の増減額(△は減少)	12,899	△18,417
その他	△15,680	△75
小計	81,587	△38,878
利息及び配当金の受取額	7,813	4,150
利息の支払額	△4,625	△4,448
法人税等の支払額	△5,880	△3,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,894	△42,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,160	△5,061
定期預金の払戻による収入	—	120,000
有形固定資産の取得による支出	△11,821	△3,015
無形固定資産の取得による支出	△9,989	△700
投資有価証券の売却による収入	—	15,994
貸付けによる支出	△12,112	△623
貸付金の回収による収入	26,864	10,275
差入保証金の差入による支出	—	△5,964
差入保証金の回収による収入	46,517	3,310
その他	△5,195	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,896	133,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	—
社債の償還による支出	△75,000	△75,000
リース債務の返済による支出	△9,284	△5,612
自己株式の取得による支出	△4,883	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,168	△80,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,126	1,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,297	11,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,580	1,220,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448,283	1,231,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても1億19百万円の営業損失及び1億26百万円の四半期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、海外事業部門での欧米市場の景気急速悪化の影響による大幅な減収減益であります。国内では成長分野の屋外型デジタルサイネージ（電子ネット広告）と省エネ商材のLED照明が好調に推移し、業績に寄与し始めましたが、財務内容の健全化を図るため国内販売会社に対する貸倒引当金繰入額等を計上したことによるものであります。

当社グループは、当該状況を解消するために早期収益回復を目指し、赤字部門のスクラップ&ビルドの推進を行ない、当連結会計年度より経営スローガンに「リアルタイム！リアルアクション！」を掲げ、非常時における変化適応体制をとりました。

国内販売体制の強化（販売会社の再編統合）及びR&D強化によるLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上を図ります。また、同分野で普及率零の今後急成長が予測されるデジタルサイネージ（電子ネット広告）とLED照明の拡販を当社グループの販売力を活かし推し進めております。また、「身の文化」を促進し「不況本格化」での収益回復を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	LED& ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	491,589	942,515	9,861	1,443,966	—	1,443,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,606	3,606	(3,606)	—
計	491,589	942,515	13,468	1,447,573	(3,606)	1,443,966
営業利益又は営業損失(△)	△7,151	△115,225	6,157	△116,219	—	△116,219

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	715,277	482,844	8,920	1,207,041	—	1,207,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,969	5,969	(5,969)	—
計	715,277	482,844	14,890	1,213,011	(5,969)	1,207,041
営業利益又は営業損失(△)	△26,683	△98,521	6,119	△119,085	—	△119,085

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED&ECO事業	LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,239,039	51,578	153,348	1,443,966	—	1,443,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280,137	510,009	—	790,147	(790,147)	—
計	1,519,177	561,587	153,348	2,234,113	(790,147)	1,443,966
営業利益又は営業損失(△)	△82,893	△37,736	7,321	△113,308	△2,911	△116,219

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,037,738	169,303	1,207,041	—	1,207,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	435,154	279,025	714,180	(△714,180)	—
計	1,472,893	448,329	1,921,222	(△714,180)	1,207,041
営業利益又は営業損失(△)	△49,094	△63,363	△112,458	△6,627	△119,085

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………中国、香港

北米……………アメリカ

3. 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、従来、連結子会社であったNEURON ELECTRONICS, INC. を全保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外した結果、当第1四半期連結会計期間より「北米」のセグメントがなくなったため記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	153,417	16,751	117,188	592	287,949
II. 連結売上高（千円）					1,443,966
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	1.2	8.1	0.0	19.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,114	85,414	62,135	20,638	169,303
II. 連結売上高（千円）					1,207,041
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.1	7.1	5.1	1.7	14.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ他
- (2) 欧州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。